様式第５－（イ）－④

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

**中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書**（イ）－④

令和　　年　　月　　日

　（宛先）　長岡市長　様　　　申請者　事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

実印

捨印（実印）

　　　　　　　　　　　　　　　 長岡市

事業所名

代表者名（個人名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、

下記のとおり、　　　　　　 　　(注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じており

ますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て

指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属

する業種を左上の太枠に記載。

記

　　売上高等

　　 （イ）最近１か月間の売上高等

Ｂ－Ａ

　Ｂ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　減少率 　　　　　　　　 ％(実績)

―――×100

Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

　　　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　円

　 　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　減少率　　　　　 ％(実績見込み)

――――――――×100

（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）

　　　 Ｂ＋Ｄ

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

　　　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

1. 本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に

属する場合に使用します。

1. 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れます。

（注３）　企業全体の売上高等を記載します。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込み

を行うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

　令和　　年　　月　　日

　（注）本認定書の有効期間：令和　　 年 　　月 　　日から令和 　　年 　　月 　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　磯　田 　達　伸